

平成 29 年度 第 2 回寝屋川市特別職給料審議会 議事概要

会 議 名 称	平成 29 年度 第 2 回寝屋川市特別職給料審議会
開 催 日 時	平成 29 年 8 月 22 日 午後 1 時 55 分～午後 3 時 28 分
開 催 場 所	議会棟 4 階 第 1 委員会室
出 席 者	(委員) 鶴養委員、濱中委員、谷口委員、佐々木委員、郡委員、谷本委員、小西委員、井上委員、中島委員 以上 9 名 (事務局) 南総務部長兼人事室長、木場人事室課長、中村人事室係長、南、森
傍 聴 者	1 名
主 な 議 題	1 審議事項 (1) 特別職の給料等について (2) その他
配布資料一覧	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別職の給料調べ一覧 (施行時特例市) ・ 特別職の給料調べ一覧 (大阪府) ・ 特別職の給料本則改定時期調べ ・ 施行時特例市 大阪府内平均及び近畿地方平均 ・ 特別職の手当等調べ一覧 (施行時特例市) ・ 特別職の手当等調べ一覧 (大阪府) ・ 各市財政状況調べ一覧 平成 27 年度決算 (施行時特例市) ・ 各市財政状況調べ一覧 平成 27 年度決算 (大阪府内) ・ 財政用語説明
議 事 経 過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開会 ・ 審議 ・ 事務局より事務連絡 ・ 閉会
審 議 内 容	1 事務局から資料説明 上記配布資料一覧に基づき説明

2 質問に対する回答

○ 財政指標は、改善傾向にあるが、財政収支計画を踏まえると、
税収の減少や少子高齢化の影響などを受け、油断できない状況で
あるが、今後の見通しとしての認識は。

⇒ 委員ご指摘のとおり、人件費の削減、行財政改革などにより、
平成 16 年度から、12 年連続黒字を確保しており、財政指標は
改善傾向であるが、今後、さらなる人口減少、少子高齢化に伴
う扶助費の増額などを踏まえると決して、油断できる状況では
ない。

○ 他市と比較して、経常収支比率に占める人件費分の比率が低い
がその理由は。

⇒ 多様な人材の活用を進め、職員数の削減、給与の適正化を進
めた結果であると認識している。

○ 議会費が他市と比較して高いように思うが、どう捉えたら良い
か。

⇒ 議会費は、議員報酬など議会運営にかかる経費であるが、そ
の総額は、議員数や自治体の規模によって異なる。

○ 経常収支比率などの財政指標の経年推移はどうか。

⇒ 配布資料に、経年推移を掲載しているが、主なものとして、
経常収支比率に占める人件費分の比率が、平成 10 年度と平成
27 年度を比較すると 20.4%減少しており、その他の経済指標
も改善傾向であると認識している。

3 委員からの発言

○ 特別職の給料は、職務・職責により決定すべきであり、社会経
済情勢を踏まえ、他の自治体の賃金水準との均衡を図る必要があ

る。また、本市における財政状況、さらに、今後、予想される職務・職責も視野に入れて検討すべきである。

- 他市の特別職の給料水準だけでなく、市民の感覚も大事にすべきではないかと考える。
- 特別職の給料は、自主的な減額を経ているが、平成10年度より、条例本則上、給料は変化していない状況である。一方、一般職の平均給料月額も減額されており、そのバランスも勘案すべきであるとする。また、一般職と同様、地域手当を特別職に支給すべきかどうか、改めて再考すべきである。
- 特別職の給料額を知ったときは、妥当な水準であるかと感じたが、市によって地域性もあり、どの水準が適正であるか、改めて、難しい課題であると認識した。
- 中核市移行を見据えて、本市の特別職の給料を決定する際には、枚方市の特別職の給料水準は、当然、意識すべきものである。
- 条例本則上の市長の給料の額と自主的な削減額との差額が、府下の自治体は、大きい傾向にあるが、本来は、その職務・職責に応じて適正な水準の給料を支給されるべきである。